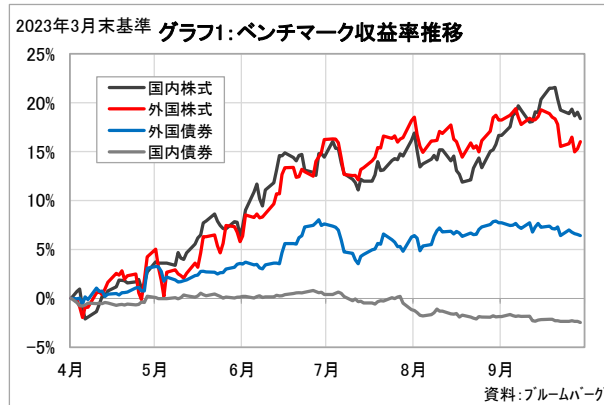


9月の市場動向と10月の注目点

1. ベンチマークの推移 ～外国株式が反落

グラフ1は3月末を基準とした内外4資産ベンチマーク収益率の推移です。国内株式は8月後半からの上昇が継続したものの月末にかけ反落し月間ではほぼ横ばい、外国株式は2%程度下げました。国内債券は長期金利がやや上昇し小幅のマイナス、外国債券は円安が支えたものの欧米長期金利上昇から国内債券同様に小幅のマイナスでした。年度初来では国内株式が17%台、外国株式が15%台、外国債券は7%程度のいずれもプラスを維持しました。国内債券のマイナス幅は2%台までやや拡大しました。



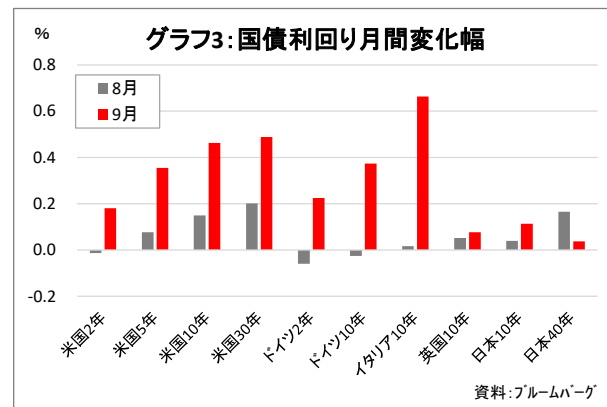
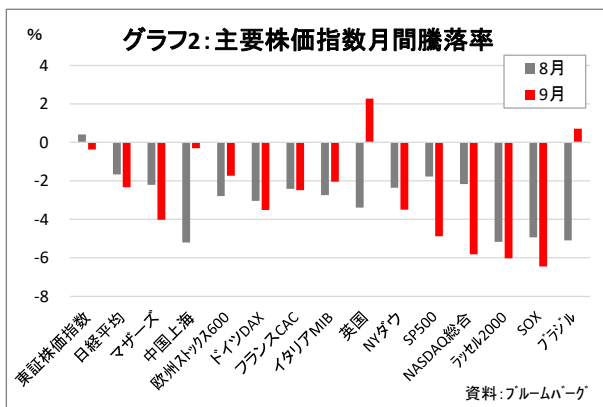
2. 各市場の動き

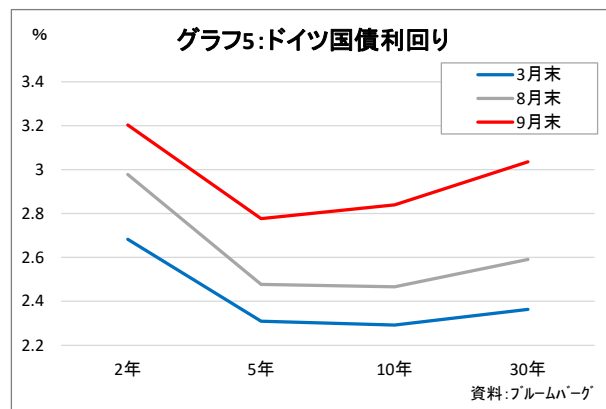
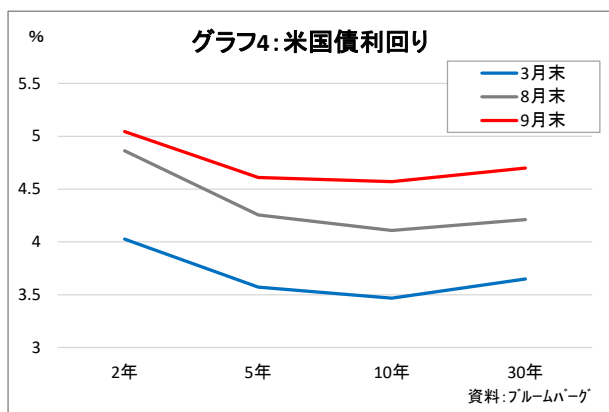
① 内外株式 ～東証株価指数はほぼ横ばい、他は英国を除いて続落

東証株価指数は横ばいでしたが、日経平均、マザーズ指数は続落しました。欧米では長期金利上昇が小幅に留まった英国を除いて続落しました。特にこれまで市場を牽引してきたテクノロジー関連が大きく下げました。

② 内外債券（長期金利）～長期金利が上昇

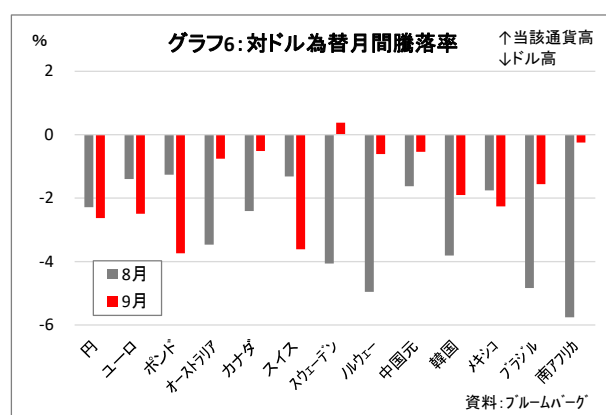
米国は年限が長くなるほど上昇幅が拡大しました。従って次ページのグラフのように利回り曲線がスティープ化、ドイツ等、欧州諸国も同様の展開となりました。欧州内ではイタリアの上昇幅がドイツを上回り利回り格差は拡大、日本の長期金利も小幅ながら2ヵ月連続で上昇しました。





③ 為替 ～ドルが続伸

スウェーデンを除いて各通貨とも対ドルで下落、2ヵ月連続でドル高が進行しました。欧州金利も上昇しましたがドル金利の上昇が材料視されたようです。年初から円は独歩安の展開でしたが、9月は円とユーロの下落率はほぼ同程度でユーロ円は横ばいでした。市場が利上げを予測するなか政策金利を据え置いた英国とスイスの下落幅が拡大しました。



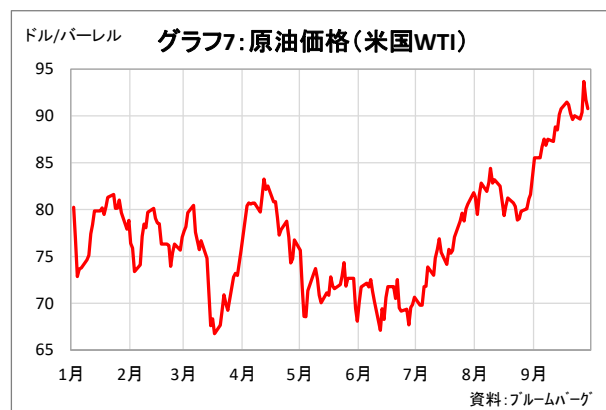
3. 9月の主な出来事

① 金融政策

四半期末ということで数多くの主要中央銀行が金融政策決定会合を開催しました。米国は予想通り据え置き、ただし来年以降の利下げ予測を縮小させたことが株式、債券市場の逆風となりました。欧州中銀は見方が分かれるなか利上げに踏み切りましたが、利上げ局面の終了を示唆し市場を安心させました。日本銀行は植田総裁が就任後初めての単独インタビューで年内にも政策変更（マイナス金利解除？）を示唆する発言を行い市場を驚かせましたが、その後は沈静化する発言もみられ決定会合でも新たな材料はほとんど提供されませんでした。その他では英国とスイスは市場の利上げ予想に反し据え置き、スウェーデン、ノルウェーは市場予想通り利上げを発表しました。

② 原油価格が上昇

原油価格が大幅続伸しました。中国景気の先行き不安が高まっているなか需要増というよりもサウジアラビアの減産継続、米国の在庫減少等、供給サイドの影響が大きいと思われます。上昇が続くと物価への影響が懸念されます。



③ その他

米国議会の与野党対立に加え、下院共和党内で大規模な財政赤字縮小を求める強硬派の勢力が拡大していることから、10月から始まる新年度予算協議が難航しています。「つなぎ予算」でもなかなか合意できず、予算が成立しないまま10月を迎えることで「政府閉鎖」の実現性が高まっていたましたが、9月30日土壇場で11月17日までの「つなぎ予算」で合意し「政府閉鎖」は回避できました。ただし妥協案を示した共和党下院議長に対する批判が強硬派からは高まっており、11月には再び緊張する局面も想定されます。

米国自動車労組がストライキに突入しました。大手3社の同時ストは史上初めてのようです。来年の大統領選挙を控えバイデン大統領も労働者側を支援、トランプ前大統領も同様の動きを示しています。賃上げが加速し、他の業界にも波及すれば金融当局としては高い金利を維持せざるを得ない状況となるかもしれません。

4. 10月の注目点

① 金融政策決定会合

26日に欧州中銀、31日には日本銀行の結果発表が予定されています。日本銀行は「展望レポート」の公表もあり注目されます。米国は31日から会議を開催し結果発表は11月1日となります。

② ドル円為替、グローバルでの長期金利の動き

ドル円為替が150円に迫っています。原油価格の上昇が続いておりガソリン価格や電気料金への波及も懸念され、円安が価格上昇を増幅させることも考えられます。岸田政権としては神経質にならざるを得ず円安が加速する局面では為替介入に踏み切ることも想定されます。またグローバルで長期金利上昇が継続しており債券市場は不安定な展開となっています。経済指標、要人発言と合わせ注意したいと思います。

③ 国際会議等

9日よりIMF・世界銀行総会が予定されています。また中国は北京で「一帯一路首脳会議」を開催する意向を示しています。中国当局によると90カ国程度が参加を表明しているとのことで、プーチン大統領も10月の訪中を中国当局に伝えたようです。

④ その他

日本では22日に補欠選挙が予定されています。一部では秋の解散を予測する見方もあり、経済対策と合わせ日本の政治の動きが市場の材料となることも否定はできません。

米国では「政府閉鎖」は土壇場で回避されましたが、引き続き議会有力者の発言等に注目したいと思います。

※ 2023 年 7 月以降のレポート

7 月 3 日号	6 月の市場動向と 7 月の注目点
7 月 10 日号	2023 年度第 1 四半期の市場動向と今後の見通し
7 月 31 日号	先週の日米欧中央銀行金融政策決定会合について
8 月 1 日号	7 月の市場動向と 8 月の注目点
8 月 3 日号	米国債格下げから内外株が大幅反落
9 月 1 日号	8 月の市場動向と 9 月の注目点
9 月 21 日号	米国金融当局は予想通り政策金利を据え置き

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第 404 号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
電話 03 - 4223 - 3134

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものではありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。